



Muribushi

2004年1月号 沖縄総合事務局 局報/第291号

隔月発行【むりぶし】

特集

平成16年度内閣府沖縄関係予算の概要
バイオマスの利活用で
ゼロエミッションアイランドの実現へ!

2004
January **1**月号

CONTENTS

巻頭言

産学官連携に向けて

沖縄振興審議会会長代理／日本大学教授

嘉数 啓

1



その1

平成16年度内閣府沖縄関係予算の概要 — 2

その2

バイオマスの利活用で — 8

ゼロエミッションアイランドの実現へ！

〔表紙解説〕



本部町八重岳の寒緋桜

日本一早く咲くことで有名な沖縄の寒緋桜ですが、本部町八重岳は沖縄でも屈指の花見の名所です。

八重岳の麓から頂上までの沿道をピンク色に染め、2月の中頃まで多くの花見客の目を楽しませてくれます。

この「寒緋桜」は、九州の南部では旧暦の元日頃に咲くので元日桜（ガンジツサクラ）とも呼ばれるそうです。

〔財務部〕

中小企業金融の円滑化に向けた取組みについて 10

〔経済産業部〕

「元気を出せ！ 地域の顔」 — 11

中心市街地活性化の取組について

〔農林水産部〕

米穀取扱事業者は、「登録制」から「届出制」へ — 12

〔開発建設部〕

海族 が泡瀬干潟にやってきた！ — 14

中城湾泡瀬地区 海の自然学習会 親子で

「愛すボンボン元気海？」開催

那覇市国際通りトランジットマイル社会実験について

〔運輸部〕

新「自動車登録検査業務電子情報処理システム」 — 15
(MOTAS)の概要

局の動き — 16

第19回 財務行政モニター会議を開催 〔財務部〕

「長寿県沖縄における食品の安全性に関する 〔農林水産部〕
地域フォーラム」を開催

「平成15年度物流効率化セミナー」を開催 〔経済産業部〕

「多自然型川づくりに関する技術研究 〔開発建設部〕
発表会及び講演会」の開催

第12回「沖縄の道路」写真コンテスト 〔開発建設部〕
表彰式を開催

平成15年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検 〔運輸部〕
(海上交通機関関係)の実施

随筆・提言

沖縄の地域振興 — 今後の課題 — (下)

前内閣府政策統括官(沖縄担当) 安達 俊雄

18

お知らせ／編集後記

21

ゆいレール駅シリーズ② 小禄駅



アートガラス
(歓喜の踊りカチャーシー)



アートテイル
(イリオモテヤマネコ)

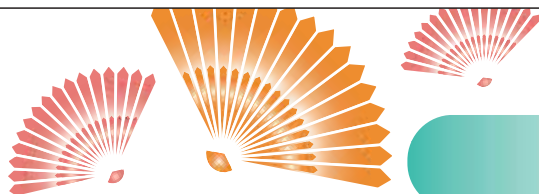


▲ゆいレール 小禄駅全景



◀交通広場

▲小禄駅周辺



沖縄振興審議会会長代理

〔日本大学教授〕

嘉数啓

過日の「琉球新報」に、「十六年度の沖縄関係予算案は、対前年比で若干の減額となったものの、自立型経済構築に向けたメリハリの利いた予算配分になっており、新振計の基本姿勢・方向と合致している。沖縄では不満もあると思うが私は高く評価している」と書いたら、知り合いの先輩大学教授から「君は政府のポチになったのか」と咎めを受けた。この教授に代表されるように、日本の大学では産学官の連携発言は長くタブー視されてきた。特に私が所属する社会系の分野では、大学の存在意義は権力の中枢である政府や独占資本（大企業）を批判することであり、それに迎合する者は「御用学者」で、それとの「連携」を口にする者は「学者村」からの村八分さえも覚悟しなければならなかった。

「ならなかった」と過去形にしたのは、ここ十年で「象牙の塔」ならぬ「学者村」も様変わりしたからだ。今や産学官連携を口にしない、時代の潮流から取り残されるところという強迫観念が「学者村」を襲っている。その背景には三つの潮流の変化がある。一つは、政府や独占資本を批判する社会主義イデオロギーの崩壊である。かつてマルクスの「資本論」を金科玉条

まいった。三つは、シリコンバレーに代表されるように、エンジェル税制、大学TLO（技術移転機関）をサポートする一九八〇年の「バイ・ドール法」成立以来、アメリカでの産学連携が次々とベンチャー企業を生み、地域活性化の起爆剤になっている。日本政府も産業再生・活性化の切り札の一つとして、国立大学・研究所の独立行政法人化、規制緩和、研究費増

新規企業参入が退出を上回っており、起業家精神は他府県と比較しても旺盛である。この起業家精神と大学の「知財・技術」が合体し、政府・自治体がサポートする体制の確立は急を要する。私が沖縄公庫在任中に、六百余の新規企業の立ち上げを支援した。そのほとんどの創業者と面談し、新製品の販売をお手伝いしたこともある。沖縄で得られるおよそあらゆる優遇措置を活用して立ち上げた健康食品会社が半年で破綻した事例がある反面、公庫融資だけで立派に事業を継続・拡張している事例もある。この差はどこから来るのか。販路も含む綿密な事業計画もさることながら、事業を絶対成功させたいという「起業家魂」の有無が、勝ち組と負け組の分かれ道であることは今や明白である。「自立経済の構築」と何度書き連ねてもそれを推進するロードマップと熱烈な情熱が伴わない限り、「見果てぬ夢」である。今年はこの産学官連携による新規企業の創出に夢を託したいものである。

産学官 連携に向けて

の如く信奉していた学者は今や学会の「窓際族」になった。一つは、産業界の大学に対する期待の変化である。これまで、産業界は大学を新規学卒労働力の「供給源」としか位置づけしてなく、研究開発は基礎、応用も含めて自前で行うのが慣例であった。しかしバブル崩壊後、資金難もあってこの「自前主義」が崩壊し、特に基礎研究の分野で大学と連携する機運が高

額等で産学連携を本格的にサポートし始めた。このような追い風を受けて、最近の産学官連携の進展には目を見張るものがある。沖縄でも産学官共同研究と研究主体の新科学技術大学院関連予算が大幅に増額され、産学官連携がいよいよ軌道に乗る。シリコンバレーモデルは、大学とベンチャーキャピタルの連携によって成功した事例である。沖縄では一貫して

上げた健康食品会社が半年で破綻した事例がある反面、公庫融資だけで立派に事業を継続・拡張している事例もある。この差はどこから来るのか。販路も含む綿密な事業計画もさることながら、事業を絶対成功させたいという「起業家魂」の有無が、勝ち組と負け組の分かれ道であることは今や明白である。「自立経済の構築」と何度書き連ねてもそれを推進するロードマップと熱烈な情熱が伴わない限り、「見果てぬ夢」である。今年はこの産学官連携による新規企業の創出に夢を託したいものである。

* * *

その1

平成十六年度内閣府沖縄関係予算

算の概要

平成十六年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の三年目に当たることから、自立型経済の構築等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめとする施策・事業を、重点的に進めることとしています。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十六年度の概算決定額は、二千九百三十四億八千万円（対前年度比九十五・五

平成十六年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額 (単位:百万円、%)				
事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 概算決定額	対前年度比	
			増△減額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	27,662	28,984	1,321	104.8
II 沖縄振興開発事業費等	279,635	264,496	△15,138	94.6
合 計	307,297	293,480	△13,817	95.5

％）、うち基本的政策企画立案等経費が二百八十九億八千四百万円（対前年度比一〇四・八％）、沖縄振興開発事業費等が二千六百四十四億九千六百万円（対前年度比九十四・六％）となっています。

平成十六年度予算等の主なポイントには以下のとおりです。

一 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

（二）観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域等の整備をはじめ、観光情報の共通プラットフォームの構築、観光人材の育成等の施策を引き続き実施します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、エコツーリズムの推進や世界遺産の周辺整備、健康保養型観光の推進、体験滞在

交流の促進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するとともに、新たにバリアフリー観光の推進、特色ある音楽・芸能等を活用した文化交流型観光に係る調査検討を行います。

沖縄経済の活性化に寄与するため、沖縄自動車道料金について割引措置を引き続き実施するとともに、世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館、平成十六年一月に開場した国立劇場おきなわについては、観光拠点としての活用を図ります。

（三）情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用

主な事業	
○ 観光振興地域等整備事業	110
○ 沖縄観光共通プラットフォーム構築事業	80
○ 観光産業人材育成事業	39
○ バリアフリー観光推進事業	33
○ 沖縄体験滞在交流促進事業	255
○ 沖縄自動車道利用促進事業	1,528

するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。

また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。

さらに、宮古地区における中波ラジオ放送の受信障害を解消し、情報格差の是正を図ります。

主な事業	
○ IT新事業創出体制強化事業	300
○ 沖縄電子商取引普及促進事業	102
○ 沖縄観光共通プラットフォーム構築事業（再掲）	80
○ 道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備	911
○ 学校教育における情報化の促進	255
○ IT高度人材育成事業	123
○ 宮古地区中波ラジオ放送受信障害解消事業	137

（三）農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援し

ます。

亜熱帯・

島しょ性の

地域特性に

適合する生

産基盤の整

備を、新し

い管理・運

営手法の導

入の検討も

含めて、推

進するとともに、農産物の輸送コ

スト低減対策や亜熱帯特性を生か

した果樹等の振興についても、引

き続き検討を進めます。

また、赤土発生源対策など環境

と調和した持続型農林水産業を推

進するとともに、沖縄の天敵昆虫

を生物農薬として実用化する事業

を検討します。

(四) 金融業等の集積促進

促進

金融業務特別地区制

度を活用し、金融業等

の集積を促進します。

また、金融関連業務の

集積に不可欠な金融に

係る人材の育成のため

の事業を行います。

(五) 製造業の活性化と新規事業の創出等

業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企

業立地、集積へ向けた対応策の検

討と賃貸工場の整備に対する支援

主な事業

	百万円
○ 農業農村整備事業	26,831
○ 森林水産基盤整備事業	9,081
○ 沖縄農業振興費（糖業振興、特殊病害虫対策）	3,028
○ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	194
○ 都市排水循環利用検討調査	76

主な事業

	百万円
○ 沖縄における金融に係る人材育成モデル事業	30

を行うとともに、那覇港の国際競争力の向上を通じ、国際物流関連産業等の振興を図るための支援を行います。

また、IT・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄産学官共同研究を推進します。

さらに、健康食品産業の競争力向上に向けて、総合的な品質向上策を新たに実施するとともに、環境関連産業の発展方向についての調査に新たに取り組めます。

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ります。

主な事業

	百万円
○ 特別自由貿易地域振興事業	511
○ 国際物流関連産業推進事業	12
○ 沖縄産学官共同研究の推進	400
○ 健康食品品質向上総合対策事業	23
○ 環境関連産業将来発展調査	20
○ 若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業（後出）	76
○ 工業用水道事業	333
○ 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,240

二 雇用の安定と職業能力の開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画に

沿った施策の推進を支援します。

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

また、若年者の高失業率の改善を図るため、人材育成から就職まで一貫して支援を行う沖縄県キャリアセンターにおける事業を推進します。新規事業の創出効果がある

若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業を展開するとともに、雇用の創出につながる地域産業の活性化を図ります。

主な事業

	百万円
○ 若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業	76
○ 戦略産業人材育成支援事業	87

三 沖縄科学技術大学院大学（仮称）等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

沖縄科学技術大学院大学（仮称）については、平成十五年十二月十九日の関係閣僚による会合での申し合せに従い、施設の基本設計等を行うとともに、大学設置に向け沖縄の研究基盤の整備等を行う法人の設立準備を進めます。併せて、平成十五年度に引き続き国際シンポジウム、ワークショップ及び研究事業を実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所

への派遣による研究者・専門教育

成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、引き続き国際会議等の

沖縄開催に積極的に取り組むとともに、国際交流拠点形成調査の結果を踏まえ、引き続き国連機関の誘致等に係る検討を進めます。

主な事業

	百万円
○ 沖縄新大学院大学関連経費	2,901
○ 沖縄産学官共同研究の推進（再掲）	400
○ 戦略的研究者・専門家育成支援事業	20
○ 亜熱帯特性研究推進事業	93
○ 港湾空港整備事業	31,839

四 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を促進するとともに、平成十五年度の島しょ型ゼロエミッション推進実証事業の検討

結果を踏まえつつ、産業廃棄物管理型最終処分場に持ち込まれる廃棄物や現在埋め立てられている廃棄物について、分別・リサイクル技術の確立を目指した取り組みの検討を進めます。

さらに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備するとともに、豊かな自然、風土を活かした自然体験・交流型の水源地域づくり支援事業を新たに実施します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

主な事業

	百万円
○ 環境関連産業将来発展調査（再掲）	20
○ 総合的雨水対策モデル事業（後出）	2,500
○ 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業（再掲）	194
○ 自然体験・交流型の水源地域づくり支援事業	696
○ 治山治水事業	15,039
○ 住宅都市環境整備事業	21,122
○ 下水道水道廃棄物等事業	46,491
○ 道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備（再掲）	911
○ 学校教育における情報化の促進（再掲）	255
○ 修景緑化重点地域モデル事業	92

五 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活を送れる社会をめざして、保健医療施設の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度・多機能病院（仮称）の整備を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

主な事業

	百万円
○ 沖縄保健衛生施設整備費	1,017
○ 沖縄保健衛生諸費	277
○ バリアフリー観光推進事業（再掲）	33
○ 沖縄不発弾等対策事業（宮古保管庫の新設を含む）	484
○ 対馬丸遭難学童遺族給付	79
○ 対馬丸平和祈念事業	6
○ 位置境界明確化事業	14
○ 沖縄戦関係資料閲覧室事業	19

六 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を推進します。また、情報化の進展等に対応した実践的技術者の育成を

図るため、沖縄工業高等専門学校施設整備を引き続き進めます。

さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

主な事業

	百万円
○ 公立学校整備事業	10,702
○ 学校教育における情報化の促進（再掲）	255
○ 沖縄工業高等専門学校の整備	1,424
○ 観光産業人材育成事業（再掲）	39
○ 沖縄における金融に係る人材育成モデル事業（再掲）	30
○ 田園空間整備事業	250
○ 戦略産業人材育成支援事業（再掲）	87
○ IT高度人材育成事業（再掲）	123



国立劇場おきなわ

国立劇場おきなわを活用し、「組踊」を中心とする文化の保存・振興を図ります。

七 持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に散在する多くの離島で構成されている沖縄にとって、県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な基盤である空港、港湾、道路等の交通体系の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

また、環境への影響や周囲の景観との調和に十分配慮した事業の実施に努めるとともに、河川、道



那覇港国際海上コンテナターミナル(岸壁(-13m)等)

主な事業

	百万円
○ 治山治水事業（再掲）	15,039
○ 港湾空港整備事業（再掲）	31,839
（那覇港廃棄物埋立護岸（新規）を含む）	
○ 道路整備事業	85,896
○ 交差点緊急改良プログラムの実施	20
○ 住宅都市環境整備事業（再掲）	21,122
○ 下水道水道廃棄物等事業（再掲）	46,491
○ 農業農村整備事業（再掲）	26,831
○ 森林水産基盤整備事業（再掲）	9,081
○ 公立学校整備事業（再掲）	10,702
○ 学校教育における情報化の促進（再掲）	255
○ 沖縄工業高等専門学校の整備（再掲）	1,424
○ 沖縄保健衛生施設整備費（再掲）	1,017
○ 総合的雨水対策モデル事業	2,500
○ 沖縄特定開発事業推進調査費	55



羽地ダム

路等の事業が連携した雨水の浸透・貯留対策と出水情報の提供な



古宇利架橋

どを通じた雨水対策を進めます。さらに、道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交差点改良に向け、重点的な取り組みを行います。

八 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。

このため、沖縄振興計画の圏域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ、各般の施策の

具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島・

過疎地域の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港、離島架橋等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

主な事業

	百万円
○ 沖縄特別振興対策調整費等（非公共）	5,000
○ 沖縄特別振興対策特定開発事業費（公共）	5,000
○ 離島における社会資本の整備	

九 駐留軍用地跡地の利用の促進など米軍施設・区域に係る諸施策の展開

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会（のりこ）」最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平成十一年十二月閣議決定）に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行います。

主な事業

	百万円
○ 沖縄北部特別振興対策事業費（非公共）	5,000
○ 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共）	5,000
○ 駐留軍用地跡地利用対策関連経費	65
○ 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
○ 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,073

つつ、「普天間飛行場代替施設の基本計画」（平成十四年七月）の着実な実施に取り組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、大規模跡地及びその他の整備予定跡地等について、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。

平成16年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【基本的政策企画立案等経費の内訳】

(単位：百万円、%)

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 概算決定額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
基 本 的 政 策 企 画 立 案 等 経 費	27,662	28,984	1,321	104.8
1 沖 縄 振 興 計 画 推 進 ・ 評 価 調 査 費	100	100	0	100.0
2 沖 縄 における産業・科学技術振興関係経費	3,314	5,096	1,782	153.8
(1) 沖 縄 産 学 官 共 同 研 究 の 推 進	242	400	159	165.6
(2) 沖 縄 における金融に係る人材育成モデル事業	29	30	1	101.8
(3) 特 別 自 由 貿 易 地 域 振 興 事 業	563	511	△ 53	90.7
(4) 沖 縄 電 子 商 取 引 普 及 促 進 事 業	97	102	5	105.3
(5) 戦 略 的 研 究 者 ・ 専 門 家 育 成 支 援 事 業	14	20	6	142.4
(6) 観 光 振 興 地 域 等 整 備 事 業	110	110	0	100.3
(7) 沖 縄 観 光 共 通 プ ラ ッ ト ホ ー ム 構 築 事 業	104	80	△ 24	76.6
(8) 観 光 産 業 人 材 育 成 事 業	49	39	△ 10	79.0
(9) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 関 連 経 費	1,419	2,901	1,482	204.4
(10) I T 高 度 人 材 育 成 事 業 等	686	423	△ 264	61.6
(11) 環 境 関 連 産 業 将 来 発 展 調 査	0	20	20	皆 増
(12) 健 康 食 品 品 質 向 上 総 合 対 策 事 業	0	23	23	皆 増
(13) I T 新 事 業 創 出 体 制 強 化 事 業	0	300	300	皆 増
(14) 宮 古 地 区 中 波 ラ ジ オ 放 送 受 信 障 害 解 消 事 業	0	137	137	皆 増
3 普 天 間 飛 行 場 等 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 関 係 経 費	286	285	△ 1	99.6
(1) 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 対 策 関 連 経 費	66	65	△ 1	98.3
(2) 大 規 模 駐 留 軍 用 地 跡 地 等 利 用 推 進 費	220	220	0	100.0
4 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	8,317	8,073	△ 244	97.1
5 沖 縄 北 部 特 別 振 興 対 策 事 業 費	5,000	5,000	0	100.0
6 沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費 等 (再掲分を含む)	5,000	5,000	0	100.0
7 そ の 他	6,280	6,172	△ 108	98.3

平 成 16 年 度 予 算 新 規 事 業 一 覧

事 業 名	概 要
バリアフリー観光推進事業	沖縄県の地域特性やハンディキャップの多様性等を踏まえたバリアフリー観光のあり方を、モデル事業の実施と併せて検討し、総合的な健康保養の場の形成を図る。
I T 新 事 業 創 出 体 制 強 化 事 業	これまで大きな成果を上げてきている情報通信関連企業の創業・進出支援を一層強化し、更なる雇用創出、地域経済の再生等を図るため、既存建造物有効活用により、先進的なIT環境を備えたインキュベート施設を低廉なコストで整備する。
宮古地区中波ラジオ放送受信障害解消事業	宮古地区における民放中波ラジオ放送(琉球放送・ラジオ沖縄)の受信障害を解消し、情報格差の是正を図るため、伊良部島及び多良間島にラジオ放送中継設備を整備する。
健康食品品質向上総合対策事業	次世代基幹産業の一つとして期待されている健康食品産業に関して、消費者の信頼を確保し、産業競争力を高めることを目的として、総合的な品質向上等に関する取組に対し支援を行う。
環境関連産業将来発展調査	将来産業として、環境関連産業の戦略的な振興を図るに当たって、これまでの取組、研究、沖縄の環境の現状等を踏まえ、本産業に関するシーズの評価及び将来発展の方向について調査検討を行う。
若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業	若年求職者の多彩なアイデアを活かして中心市街地の空き店舗の活用を図り、若年求職者の起業マインドを育成し、就業機会の確保を図る。
沖縄新大学院大学関連経費	法人設立の準備、施設設計費や設計調査費等平成16年度からの事業化に必要な経費及び平成15年度に引き続き研究事業、国際シンポジウム、ワークショップを実施する経費。

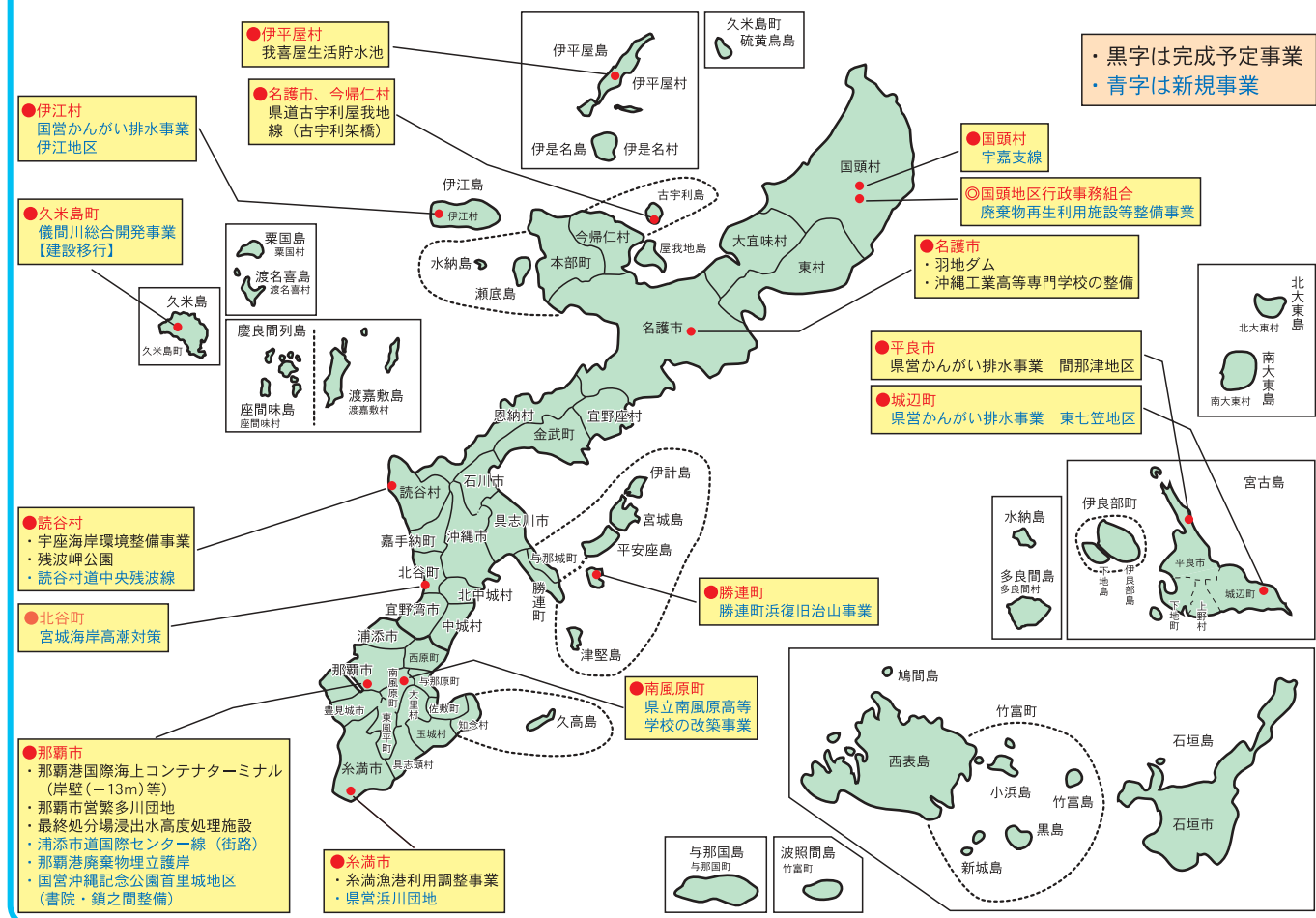
平成16年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【沖縄振興開発事業費等の内訳】

(単位：百万円、%)

事 項		平成15年度 予 算 額	平成16年度 概算決定額	対 前 年 度 比	
				増△減額	比 率
沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等		279,635	264,496	△ 15,138	94.6
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費		273,154	258,057	△ 15,097	94.5
(1) 公 共 事 業 関 係 費		251,083	241,354	△ 9,729	96.1
(2) 沖 縄 教 育 ・ 文 化 振 興 事 業 費		17,692	12,381	△ 5,311	70.0
(3) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費		1,328	1,294	△ 34	97.4
(4) 沖 縄 農 業 振 興 費		3,051	3,028	△ 24	99.2
2 戦 後 処 理 経 費		609	601	△ 8	98.7
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費		475	484	9	101.9
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費		94	79	△ 15	83.8
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費		5	6	0	103.9
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費		16	14	△ 2	86.5
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 関 覧 室 事 業 経 費		19	19	0	99.6
3 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 等 関 係 経 費		691	618	△ 73	89.5
(1) 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 関 係 経 費		340	255	△ 85	75.0
(2) 亜 熱 帯 特 性 研 究 推 進 事 業 関 係 経 費		94	93	△ 2	98.3
(3) 沖 縄 における 赤 土 等 の 発 生 源 対 策 推 進 事 業		198	194	△ 4	97.9
(4) 都 市 排 水 循 環 利 用 検 討 調 査		58	76	18	130.7
4 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金		5,180	5,240	60	101.2

平成16年度の公共投資 完成予定・新規事業一覧



その2

バイオマスの活用で
ゼロエミッションアイランドの実現へ!

1 サトウキビと地球温暖化の関係?

バイオマスという言葉が最近よく使われるようになりました。これは、生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」です。バイオマスは、地球に降り注ぐ太陽のエネルギーを使って無機物である水と二酸化炭素から、生物が光合成によって生成した有機物であり、生命と太陽エネルギーがある限り持続的に再生可能な資源です。例えば、石油は地下から採掘すればその場に新たに再生することはありませんが、サトウキビは太陽と水と二酸化炭素があれば持続的に収穫が可能です。また、サトウキビの絞りかすであるバガスは製糖工場で燃料として使われていますが、このときに放出される二酸化炭素は、もともとサトウキビの成長過程で光合成により大気中から吸収した二酸化炭素です。このように、バイオマスは大気中の二酸化炭素を増加させないという「カーボン

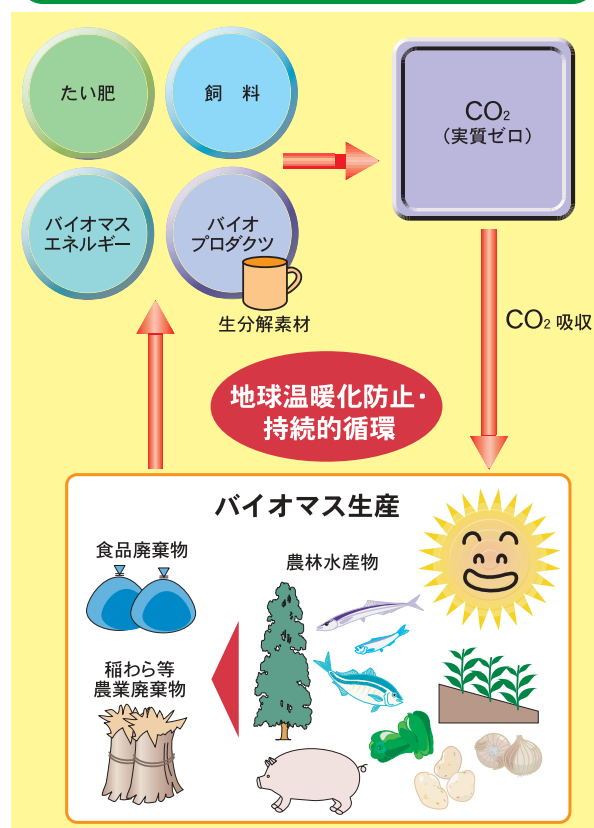
ニュートラル」と呼ばれる特性を有しています。このため、石油に代表される化石資源由来のエネルギーや製品をバイオマスで代替することにより、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスのひとつである二酸化炭素の排出削減に大きく貢献することができるとです。

2 青い海と白いビーチを守るために

沖縄県では、平成十二年に、二十一世紀の沖縄が環境の保全と産業の振興というバランスの上に、美しい自然と豊かな暮らしを両立させていくための第一歩となる未



バイオマス・ニッポン ～これから～



来に向けての構想として、「ゼロエミッション・アイランド沖縄構想」が策定されています。しかしながら、地球温暖化は確実に進行しています。地球温暖化による海面上昇により、島しょ県である沖縄県では県土面積の1・5%にあたる三十四・二三km²が水没すると言われています。また、マングローブやサンゴ礁は海面の上昇についていけず、消滅の危険性があります。美しい砂浜も

3 沖縄バイオマスシンポジウム

消滅のおそれがあるのです。一方、平成十五年十一月二十一日に開かれた「沖縄地方交通審議会」において、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス排出量は、沖縄県だけでも世界の排出量の0・05%を占めていることが指摘されています。地球温暖化問題はある特定の地域のみを取り組みだけでは解決できず、世界的な取り組みが必要ですが、沖縄県においても平成十五年八月に策定された「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」などにより、積極的な取り組みが必要となっています。



成田局長あいさつ

ニッポン総合戦略」の策定、沖縄県における環境問題の表面化という状況の中、平成十五年十一月六日、「沖縄バイオマスシンポジウム」が開催されました。

このシンポジウムでは、離島でのエネルギー調達と廃棄物処理の困難性をバイオマス利活用で克服することをテーマとしました。全国各地で行われている「バイオマスの利活用」という一般論にとどまらず、沖縄県特有の事情として、離島が抱える廃棄物処理やエネルギー調達、水質保全といった問題の解決へ向けて、サトウキビの持つバイオマスとしての優れた能力を再評価し、高校生も含めて新鮮な意見交換を行うことにより、沖縄から新たな視点と提案の発信をめざしたものです。

シンポジウムでは、主催者として、成田沖縄総合事務局長及び(社)日本有機資源協会の宇井専務があいさつをした後、農林水産省及

び沖縄県の担当者から行政の取り組みについての報告がありました。

その後、パネルディスカッションにうつり、(株)トロピカルテクノセンターの宇都宮義文参事がコーディネーターをつとめ、事例報告と意見交換が行われました。

琉球大学農学部の上野正実教授は、沖縄での主力農産物であるサトウキビのバイオマス資源としての有効活用を図れば二酸化炭素の固定は日本だけでも十五万トン、世界全体のサトウキビで実現できれば一億三千万トンもの二酸化炭素を固定できるという試算の説明がされました。

同じく琉球大学農学部の上野正実教授は、ゴミの蓄積・エネルギー確保の困難性といった島しょ社会の課題について、廃棄物をバイオマスとして捉え、これらをサトウキビを中心として結びつけ、エネルギー化に代表される有効活用を図るといふ、バイオ・エコアイランド構想についての説明がありました。具体的に、伊江島や座間味島での事例の紹介がありました。

宮古農林高校の生徒の皆さんと前里和洋先生からは地下水を守るための肥料の開発に取り組んだ経緯の報告がありました。宮古島は全ての水を地下水でまかなっており、地下水の水質保全が必要不可欠となっています。そこで少量であっても作物に吸収されやすい有機肥料を開発することで化学肥料の投入量が減り、地下水の保全を目指しています。この肥料は「Bioマ(バイオ・リン)」と名付けられました。宮古農林高校の皆さんはこの研究成果を宮古島にとどまらず、第三回世界水フォーラムにおいて世界へも発信しています。

コップおきなわの横田眞利子副理事長からは、生ゴミのたい肥化による食品のリサイクルへの取り組み事例についての報告がありました。コップおきなわでは、店舗



宮古農林高校の皆さん

でどうしても出てしまう生ゴミについて、農業生産法人「あらぐさ」がたい肥化し、このたい肥で作られた野菜が店舗に並んでいます。このようにしてできた野菜は「つちカエル」というシールを貼って販売されています。

(財)南西地域産業活性化センターの中村大助研究員からは、離島における発電のための重油をその島で栽培されているサトウキビで代替することができないか、という観点で試算すると、県内の離島発電に消費される重油の実に約13・5%に匹敵する量があるとの結果が示されました。

会場にあつまつた二百名を超える聴衆のみなさんは、新たな視点からのさまざまな取り組みに興味深く聞き入っていました。

沖縄総合事務局ではこれからもバイオマスの利活用に向けた様々な取り組みを進めていきます。



「中小企業金融の円滑化に向けた取組みについて」

金融庁は、中小企業の再生と地域経済の活性化に向けた取組みを進めるため平成十五年三月二八日に「リレーシヨシップバンク」の機能強化に関するアクションプログラムを発表しました。

現在金融当局及び同プログラムを中心的な担い手として期待される中小・地域金融機関は同アクションプログラムに基づき様々な取組みを行っているところです。

当局においては中小企業等の借り手の生の声を聞くため「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」を開設し、更に中小企業金融の実情を知るため「中小企業金融モニターリング」及び「中小企業金融懇話会」を実施しました。また、顧客への説明態勢の整備状況等について意見交換を行う「地域金融円滑化会議」を開催するなど中小企業金融の円滑化に向けた取組みを行っています。

詳しくは沖縄総合事務局財務部ホームページの「中小企業金融コーナー」をご覧ください。

○財務部ホームページアドレス
<http://ogb.go.jp/okizainmu/>

「借り手の声を聞くために」
「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」の設置

中小企業等の借り手の声を幅広く聞くために平成十四年十月以降金融庁に「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」が開設されました。当局においても平成十四年十一月に設置し、情報を受け付けています。寄せられた情報は金融機関の検査・監督の実施に当たり、貴重な情報として活用します。

貸し渋り・貸し剥がしホットライン

○電子メールアドレス

hotline@ogb.cao.go.jp

○FAX番号

098-866-0251

「中小企業金融の実情を知るために」
「中小企業金融モニターリング」の実施

中小企業金融モニターリングは貸し渋り・貸し剥がしホットラインを補完するため、金融当局において、商工会議所等の協力を得て、中小企業から見た金融機関に関する具体的な問題点の情報を収集するものです。平成十五年十月に那覇商工会議所、沖縄県商工会連合

会、沖縄県中小企業団体中央会の協力を得て、経営相談員の方から中小企業金融に関する情報収集を行いました。今後も四半期毎に実施する予定です。

「中小企業金融の実情を知るために」
「沖縄県中小企業金融懇話会」の開催

中小企業金融懇話会は、中小企業金融の状況について、借り手の立場から見た実態認識を把握するため、金融当局において中小企業金融の実情に通じている商工会議所等と意見交換を行うものです。

沖縄地区においては、平成十五年十一月六日に第一回会議が開催され、那覇商工会議所、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄税理士会及び日本公認会計士協会沖縄会の各代表者が出席し意見交換が行われました。

この会議では①リレーシヨシップバンクの機能強化計画提出後における金融機関の取組状況②金融検査マニュアル別冊「中小企業編」の改訂に関する要望③金融機関の借り手企業に対する説明責任の履行状況等が話し合われました。

「中小企業金融の円滑化のために」
「沖縄地域金融円滑化会議」の開催

地域金融円滑化会議は、「顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化」策として、貸し渋り・貸し剥がしホットラインに寄せられた情報や、各金融機関等に意見交換を行うものです。金融当局、中小・地域金融機関及び関係業界団体から構成された会議を都道府県毎に設置し、平成十五年度から四半期毎に開催しております。

沖縄地区においては、第一回（六月二五日）、第二回（八月二八日）及び第三回（十一月二六日）会議を開催しました。



沖縄地域金融円滑化会議

経済産業部

「元気をだせ! 地域の顔」

中心市街地活性化の取組について

はじめに

中心市街地は、「暮らしの広場」であり、「地域の顔」とも言われていますが、全国的には空洞化という問題が深刻化しています。

こうした中、中心市街地の活性化に取り組む市町村などを支援するため、平成十年に中心市街地活性化法が施行され、現在、県内では同法に基づき、※八つの市町が基本計画を策定し、さらに六つの街づくり機関※(TMO)が認定されるなど、事業実施が本格化しつつある段階にあります。しかしながら、県内の状況をみると、積極的な取組を展開している地域もあれば、計画は策定したもの、具体的な事業が進んでいない地域も多くみられます。

経済産業部では、このような状況を踏まえ、今年度は、中心市街地活性化の取組を強化することとしました。

中心市街地活性化の取組

一、中心市街地活性化シンポジウムの開催

昨年度から中心市街地活性化についての普及啓発を図りTMO活動の推進を図るためのシンポジウムを開催しています。今年度は、TMOが抱える資金、地域の合意形成等の諸問題についてさらに深く掘り下げ、その改善策を探る観点から石垣市、沖縄市において開催することとしました。



シンポジウム開催状況

二、沖縄地区中心市街地活性化連絡会議の設置

県内の基本計画策定市町及び関係機関が情報交換を行う場として、「沖縄地区中心市街地活性化連絡会議」を立上げ、去る十一月二十日に第一回の連絡会議を開催しました。

本会議の設置により、今後、関係機関相互の連携・協力体制

去る十二月三日に石垣市で開催したシンポジウムにおいて

は、TMOの役割に関する基調講演やTMOの先進事例が報告されました。さらに、「港をゲートとしたまちづくり」と題したパネルディスカッションでは、パネラーからまちづくりのアイデアが披露されるとともに、石垣市の中心市街地活性化の方策について活発な意見交換が行われました。石垣市では、本シンポジウムを契機にまちづくりの気運が高まりつつあります。

おわりに

今後、中心市街地の活性化を進めていくためには、地方公共団体、TMO、事業者等がそれぞれの役割を果たしていくことが重要です。当局としては、引き続き積極的に取り組む地域を支援していきます。

が確立され、中心市街地活性化の総合的かつ一体的な推進が図られるものと期待されます。



石垣市中心市街地にある「あやばにモール」

※県内の基本計画策定市町村…宜野湾市、那覇市、石垣市、沖縄市、平良市、具志川市、与那原町、嘉手納町。
※TMO…中心市街地における商業集積の一体的かつ計画的な整備を企画・調整・実施する機関(市町村により認定された商工会、商工会議所または第三セクター)。



米穀取扱事業者は、「登録制」から「届出制」へ

「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律等の一部を改正する法律（平成15年法律第103号）が平成15年7月4日に公布され、平成16年4月1日に施行されることとなりました。

この法改正により、現行の計画流通制度（業者登録制度）が廃止され、平常時においては米の流通関係者の主体性を重視する観点から、流通の統制を行わないこととなりました。

ただし、米不足等の緊急時に的確に対応する必要があるため、平常時から流通業者の確実な把握等により、政府備蓄米の売却先を確保するとともに、緊急時において適切な命令が発動できるよう、米穀の出荷又は販売の事業を行おうとする者に主たる事務所等を届出させることとなりました。

業 者 届 出 制 度 の 概 要

- ① 米穀の出荷又は販売の事業を行おうとする者は、事業開始前に農林水産大臣に開始提出（年間事業規模20精米トン未満の者を除く）
- ② 届出事業者は、届出事項の変更又は事業を廃止したときは、遅滞なく、農林水産大臣に変更届又は廃止届を提出
- ③ 届出事業者は、帳簿を備え、必要事項を記載するとともに、3年間の保存義務を負う
- ④ ①の届出をせず、又は虚偽の届出をして米穀の出荷又は販売の事業を行った者は、50万円以下の罰金
- ⑤ ②の変更届出若しくは廃止届出をせず、又は虚偽の届出をした届出事業者は、10万円以下の過料
- ⑥ ③の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかった者は、10万円以下の過料

経 過 措 置

- 平成16年4月1日現在、現行食糧法に基づく登録卸売業者、登録小売業者、登録出荷取扱業者及び自主流通法人については、同日から届出事業者とみなされますので、改めて届出手続きをする必要はありません。
- 平成16年4月1日現在、現行食糧法に基づく計画外流通米のみを取り扱っている事業者でかつ年間事業規模20精米トン以上の者については、同年4月末までに事業開始の届出を農林水産大臣へ提出しなければなりません。
- 現行食糧法に基づく登録卸売業者登録簿及び登録小売業者登録簿は、平成16年4月1日に都道府県知事から農林水産大臣へ引継がれます。

※ 沖縄県における登録申請手続きについて

申請から登録までの期間が2ヶ月あるため、都道府県における登録申請については、平成16年1月31日までとし、以降、4月1日より農林水産大臣（沖縄総合事務局農林水産部食糧課）までに届出書を提出願います。（郵送又はFAXでも可）



農林水産部

届出手続き

米穀の出荷又は販売の事業を行おうとする者
(年間事業規模20精米トン未満の者を除く)

届 出
(正本 1 部、写し 1 部)

- ① 開始届(様式第10)
- ② 変更届(様式第11)
- ③ 廃止届(様式第12)

内閣府沖縄総合事務局農林水産部食糧課

ちょっと
解説

★「米穀の出荷又は販売の事業を行う者」とは？

営利の目的をもってすると否とを問わず、自己の名義により反復継続して、①生産者からの委託を受けて米穀を集荷し、有償で他人に譲渡すること（出荷）又は、②自ら所有する米穀を有償で他人に譲渡すること（販売）を目的として事業活動を行う者をいいます。

従って、生産者が自ら生産した米穀を届出事業者を仲介することなく直接消費者に販売（産直販売）する場合も含まれます。

★「年間事業規模が20精米トンを超えるかどうかわからない」場合の届出は？

新規に事業を始める場合や、年によって20精米トンを前後する場合等で事業規模を正確に把握できない場合は、届出時点での取扱予定数量を記入することにより、あらかじめ「開始届」を提出しておけば安心です。

なお、自ら生産した米穀を届出事業者に出荷又は販売した数量は、事業規模の積算にはカウントしません。

★制度移行に伴う主な規制緩和内容は？

帳簿の備付け以外の遵守事項や流通規制を廃止したほか、①申請手数料の無料化、②三年に一回の更新手続きの廃止、③届出に係る添付書類の廃止、等の事業者負担の軽減を行っています。

★帳簿の記載内容は？

平常時から事業者の取扱数量を把握するため、必要最小限の記載事項として①米穀の種類別の買受数量、②米穀の種類別の販売数量、③米穀の種類別の在庫数量等を記帳頂くこととなります。

【お問い合わせ先】

〒900-0036 那覇市西 2 丁目16-6 （内閣府沖縄総合事務局西庁舎）

沖縄総合事務局農林水産部食糧課 消費拡大係

TEL：098-866-0155 FAX：098-867-4001

開発建設部



▲スカベンジャーハントでチームリーダーからの指示を真剣に聞く参加者

一風変わったイベント名は、風船の中に入ったアイスボンボンと、発見・驚きが詰まった催しの内容を掛けたものです。

本イベントは、中城湾港泡瀬地区事業の説明を行うと同時に、泡瀬干潟の生き物や自然環境にふれあうことにより、海に親しみを持ってもらうことを目的として行いました。また、今回、イベント運営について、「子供たちへの体験学習の提供」を目的としたNPOと共同で行うことにより、子供たちが受け入れやすい環境教育の場を提供しました。

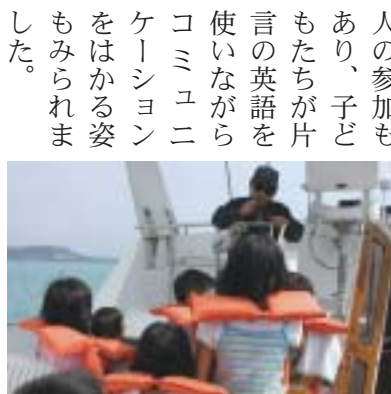
泡瀬干潟をメイン会場に、那覇港湾空港工事事務所中城湾港出張所主催イベント、海の自然学習会『親子で「愛すボンボン元気海？」』を開催しました。

「海族」が泡瀬干潟にやってきた！
中城湾港泡瀬地区 海の自然学習会 親子で「愛すボンボン元気海？」開催

▼元気いっぱい“海族”



親子百六十五名が参加し、ヒントや指示を手がかりに品物を集める「スカベンジャーハント」、「海族冒険クルーズ」、海辺の漂着物などを使った「お洒落な海アート」などを楽しみました。また、外国人の参加もあり、子どもたちが片言の英語を使いながらコミュニケーションをはかる姿もみられました。



▲船長から海族の心得を学ぶ

このようないイベントは当事務所では初めての試みでしたが、今後様々な角度から港湾事業や環境保全への取り組みについて理解をいただくため、地域に密着したPR活動を実施して行く予定です。

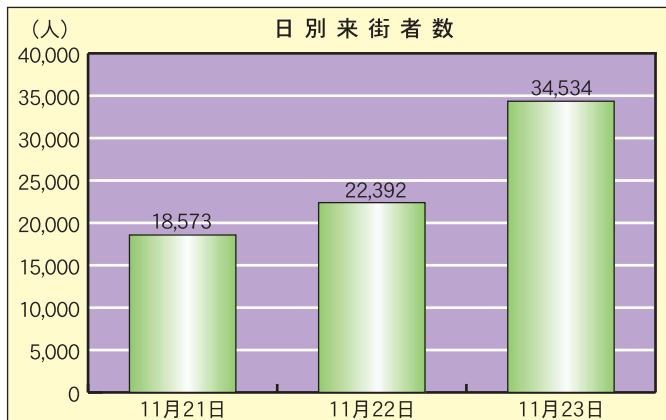


公共交通以外の車両を規制し、道路を歩行者に開放する那覇市国際通りトランジットマイル社会実験が、平成十五年十一月二十一日（金）～二十三日（日）の三日間、午後二時から午後八時にかけて実施されました。

— 那覇市国際通りトランジットマイル社会実験について —

実験では、通り内の移動の円活化を図ると共に、国際通り周辺地区、モノレール、既存路線バスとの連絡を図るトランジットバスの有料運行実験（百円／回（三百円／日…一日共通乗車券））を行いました。

トランジットバスは、国際通りルート、天久ルート、若狭ルート（来街者の約3%）が利用しました。今後、各種アンケート調査、交通量調査等の分析を行い取りまとめて行く予定です。



新「自動車登録検査業務電子情報処理システム」(MOTAS)の概要

平成十六年一月五日から「自動車登録検査業務電子情報処理システム」(MOTAS)が更改されました。

八年ぶり四度目の更改となる新システムの特徴は、(1)事務処理の高度化・効率化が格段にアップされたこと、(2)将来の業務の多様化に備えた拡張性を保持していること、の二点です。

(1)については、①端末設備、②入力方法、③出力方法のそれぞれについて、次のような大幅な改善を行っています。

端末設備の改善として、地方運輸支局（沖縄県においては陸運事務所）等に設置される端末機の処理能力の飛躍的な向上と新規端末機の導入が挙げられます。

光学式文字読取装置の場合、正読率が大幅に向上し、読み取り速度も、従来の約七十%もアップされています。また、初めてタッチパネル機能付き十七インチカラー液晶ディスプレイが採用されました。

車検証等を印字するプリンターは、レーザープリンターに変更されて騒音・振動の低減を図ると

もに、印字速度も従来の約二倍にアップしています。

また、照会業務や申請業務の訂正・復元業務を行う照会端末装置及び検査標章（ステッカー）プリンターも新たに導入され、業務の効率化が図られています。

入力方法で改善されたのは、次の二点です。

第一に、全入力帳票（OCRシート）サイズの統一化が図られ、全てA4サイズ化されました。

第二に、入力項目・処理の改善です。具体的には、走行距離の管理、盗難情報の管理、車台番号による登録事項等証明書の交付等、入力（管理）情報を追加して事務処理の効率化が図られています。

出力方法で改善されたのは、次の三点です。

第一は、レーザープリンターの採用により、出力帳票毎（自動車検査証、登録事項等通知書、登録事項等証明書）に異なるフォーマットの出力を行い、帳票識別の容易性を確保しています。また、車検証の色も薄紫色に変更されました。

第二は、自動車検査証の妥当性チェック及びステッカーの出力に活用するため、自動車検査証等の枠外に二次元コードが記載されることです。

第三に、端末機でステッカーを自動出力するようになったことです。自動出力に伴ってステッカーの仕様が変更され、従来の四色を

一色に統一し、大きさも二輪用と同程度の大きさに変更されました。次に、新システムのもう一つの特徴である業務の多様化に備えた拡張性の保持については、近い将来における登録業務のワンストップサービス化を主な目的としたものです。

現行の自動車保有関係手続では、申請者は、関係行政機関の窓口に出頭して手続を行う必要がありますが、これは申請者にとって大きな負担となっており、手続が煩雑であるとの批判にもつながっています。

そこで、これらの多数の手続をオンラインで、しかも一括で行うことができるようにしようとするのが、「自動車保有関係手続のワンストップサービス」です。このサービスの導入には、高度な電子情報処理システムの整備が不可欠ですが、新システムでは、平成十七年の実現に向けて検討が進められているワンストップ電子申請にも対応できる拡張性を保持しています。この拡張性の保持こそが新システムの最大の特徴といえます。

* * *

経済産業部

「平成15年度物流効率化セミナー」を開催

去る12月9日、沖縄産業支援センターにおいて、中小企業総合事業団との共催による「平成15年度物流効率化セミナー～自社の物流を見直してみませんか／物流効率化の進め方～」を開催しました。

本セミナーは、近年の経済活動のグローバル化、消費者ニーズの多様化等、企業間競争がますます厳しくなっている中で、卸売業者、荷主業者、物流事業者等を対象に物流効率化の必要性和それに対する理解を深めることを目的として行っているものです。



今回のセミナーでは、「管理に役立つコスト算定～物流ABCの活用～」と題して芝田稔子氏〔(株)日通総合研究所〕と、さらに「地に足をつけた物流改革を！～3PL実現への道～」と題して鈴木威雄氏〔(株)富士ロジテック代表取締役社長〕による講演が行われました。

講演会場には、卸売業者等多くの関係者が詰めかけ、参加者からは「今後の社内物流の改革に役立てたい」との意見が述べられるなど、物流効率化への取組に対する感心の高さが伺われました。

農林水産部

「長寿県沖縄における食品の安全性に関する地域フォーラム」を開催

去る11月11日那覇市内のメルパルク沖縄において「長寿県沖縄における食品の安全性に関する地域フォーラム」が開催されました。

これは、BSEの発生や食品偽装表示等により、食品の安全性や品質に対する消費者の関心が増大している中で、去る7月1日に「食品安全基本法」が施行されたことを踏まえ、食品の安全性に関する施策を総合的に推進する企画の一環として開かれました。

フォーラムでは、内閣府食品安全委員会事務局の藤本一郎勧告広報課長、厚生労働省医薬食品局食品安全部の広瀬誠企画情報課課長補佐及び農林水産省消費・安全局の姫田尚消費者情報官がそれぞれの取組み概要を説明しました。

続いて行われた基調講演では、食品安全委員会の寺尾允男委員長代理が食品の安全性確保のための新たな仕組みについて説明を行いました。



パネルディスカッションでは、尚弘子琉球大学名誉教授をコーディネイターに、東盛キヨ子琉球大学教育学部教授、國永秀樹(株)仲善専務取締役、伊志嶺雅子コープおきなわ副理事長が沖縄独自の食文化の中で長寿社会を築いてきた先人達の知識を引き継いでいくことの重要性等様々な意見を述べ合いました。



財務部

第19回 財務行政モニター会議を開催

財務部では、去る12月2日、那覇市内において「第19回財務行政モニター会議」を開催しました。

今回は、財務省から「少子・高齢社会における税制のあり方について」、金融庁から「証券市場の構造改革について」の二つのテーマが提示され、それぞれ意見交換を行いました。



この会議は、財務省及び金融庁の施策を中心としたテーマについて、モニターから意見や提言等をいただくことを主な目的として開催しており、当日は県内各界各層から委嘱した5名のモニターが出席しました。

会議の冒頭、坂本財務部長から今回テーマについての概要が説明され、続いてモニターの方々からテーマに関する意見が出されました。

今回は会議に先立ち、モニターの方々にテーマの事前説明を行ったこともあって、会議当初から活発な意見が出され、和やかな中にもモニターの方々が日頃感じている問題点や改善点など、数多くの意見や提言をいただき、有意義な会議となりました。

モニターからいただいた意見等は、財務省に報告し、今後の施策等に活用されることになります。

運輸部

平成15年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検（海上交通機関関係）の実施

海上交通機関に人流・物流が集中する年末年始は、万が一事故等が発生した場合、大きな被害に及ぶことが予想されます。

このため、自主点検等を通じた安全性の向上を図るとともに、安全輸送等に対する意識の高揚を図るため、年末年始の輸送等に関する安全総点検を平成15年12月10日～平成16年1月9日まで実施しました。

今年度は、①船舶操船等の際の飲酒、居眠りの防止 ②事故等発生時における乗客等の安全確保 ③テロ防止のための警戒態勢及び発生時の通報・連絡・指示体制等の整備状況を重点的に点検しました。

具体的には発航前検査、船内巡視、操練等の実施状況、救命設備、消防設備等の整備状況、運航管理規程の遵守状況等の点検を行いました。

点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。



操船性能各航海計器の点検



機関室における計器類の点検

開発建設部

第12回「沖縄の道路」
写真コンテスト表彰式を開催

「沖縄の道路」写真コンテストは、道路の果たすいろいろな役割を県民の皆様に理解して頂き、併せて道路愛護思想の普及を図ることを目的に、沖縄総合事務局開発建設部が主催し、平成4年度に第1回コンテストを実施し、今回で第12回を迎え、応募者も第1回は30名74作品でしたが、今回は186名390作品の応募がありました。

去る10月15日に沖縄県写真協会会長外7名の審査員による審査会が行われ、厳正な審査の結果、最優秀・優秀・佳作などの入賞作品25点を選出しました。



そのうち佳作以上の12作品は2004年道路カレンダーの各月を飾り掲載されています。

表彰式は、当局山口修次長をはじめ、佳作以上の入賞者及び審査員など関係者が出席し、11月19日にかりゆしアーバンリゾート那覇において開催され、山口次長の主催者挨拶の後、入賞者へ表彰状及び記念品が授与され、続いて沖縄県写真協会の安里盛昭会長より作品1点毎に写真の構図や露出など詳細な講評が行われ、入賞者をはじめ参加者全員が熱心に聞き入っていました。

また、表彰式終了後、県庁1階（12/1～12/5）、道の駅許田（12/8～12/12）において入賞作品展示会も開催されました。

「多自然型川づくりに関する技術研究発表会及び講演会」の開催

去る10月19日に沖縄玉水ネットワーク、沖縄県との共催によりJA宜野湾市会館第1研修室において「多自然型川づくりに関する技術研究発表会及び講演会」を開催しました。

当日の聴講者は行政関係者を始め河川NPOや民間の土木関係技術者等で総勢約150名の参加がありました。



講演会では、国土交通省九州地方整備局武雄河川事務所の島谷所長から多自然川づくりを進める上での留意点や市民・行政側の心構え等の講演や沖縄玉水ネットワーク副代表の寺田麗子氏からは「循環型社会の海外事例報告」として、キューバやスウェーデンでの先進的事例の紹介がありました。また、講演会に先立ち行政関係者の技術力向上等を目的とした研究発表会も実施し、沖縄県の河川技術者の研究2題の発表も行いました。

会場からは多くの質疑があり、河川環境への関心の高さが窺われ、また、河川NPOからも行政だけではなく市民レベルでも川づくりに積極的に関わって行きたいという意見等も出されました。

今後もこのような企画を継続していき、沖縄県内の川が自然豊かで親しめる川となるよう市民・行政一体となって取り組んでいきたいと考えています。

沖縄の地域振興

— 今後の課題 — (下)

「群星」九月号・十一月号と掲載してきました安達前政策統括官（沖縄担当）の講演要旨の最終回を掲載します。

海外シフトとの関係でお話しますと、かつて私は産業機械課長というのをやっておりまして、日本の工作機械とか、建設機械、農業機械、精密機械、時計もそうだし、カメラもそうだし、そういう通産省で一番問口の広い、原局原課の典型と言われた産業機械課の課長というのを何年前にやっていたわけですが、あれども、その中で、ものすごい円高で、海外シフトの問題が出てきました。その時に私なりに分析して、どういう業種が海外シフトしやすくて、どういう業種がしにくいのか分析してみたわけです。当時は、世間では日本の産業全部海外に出してしまうのではないかと。そんなバカなことないわけです。世の中比較優位論があり、相対的に何かは残るんです。全部出るなんてことはありえない。だけどそういう極論が当時は横行していました。ただどちよつと違うのではないかと。何が残って何が出やすいかというのをいろいろ頭を巡らしたことがございます。その時の結論として、いくつかの点がありまして、一つは、エレクトロニクス系とメカニクス系の二大分野に分けて考える必要があるということです。エレクトロニクス系とメカニクス系。例えば、どういうものかという、オーディオビジュアルとか、音響家電みたいなものがエレクトロニクス系です。それからメカニクス系という、その典型が工作機械のようなものでございます。それで、エレクトロニクス産業、メカニクス産業、これは統

計上は両方とも加工組立産業と一括されているんですけれども、同じ加工組立型の産業でも、エレクトロニクス系とメカニクス系で、その性格は全く違う。

一言で違いを言うと、「エレクトロニクス系は部品に命がある。メカニクス系は組立に命がある」ということでございます。これはどういうことかと言いますと、テーブルコーダーとか家電製品ですけれども、明日から中国で生産しようと経営判断したら、極端に言って明日から生産できます。それは一番極端な話、百%日本から部品を持ち込んで組み立てるということかというと、そんなに熟練を要しない人でも簡単にできる。ですから、ちよとトレーニングしたらすぐできる。

ところが、加工組立に命があるメカニクス系というのはどういふものかという、例えば工作機械。日本の工作機械というのは今や世界に冠たるもの。その工作機械のものをすごいミクロン単位の精度というのは、どこから起こってくるか。

エレクトロニクス系は部品が命というところを言って、電子部品、非常に精巧な部品というものが命です。工作機械の部品を見たら、変哲もない鉄の棒であったり、鉄の板なんです。もちろんそういうものも技術はいります。鋳物加工で泡を出さないで非常に均質な鋳物材料を作るといふのはそれなりの技術はいるのですが、一般的に比べてみればたの棒であつたり、板なんです。しかし、それが組み合わせると、世界一の精度の工作機械になる。それをどうやって実現しているかという、例えば、工作機械の加工をする台の表面加工というのは、これが

でこぼこしていると加工自身が非常に粗雑になってしまう。そうするとその表面というものがミクロン単位でまっ平らでないといけない。そのミクロン単位でまっ平らにする技術というのは、これは職人さんの技能なんです。指の感触でキサゲ作業という加工作業をしていく。僕はおきまして、それ自身はものすごいハイテクではないというんです。古墳時代に鏡がございまして、三面何とかの法則といつて三方向から磨くと大体平らになるというんです。いま工作機械のキサゲ作業も古墳時代に鏡を作っていたものと同じ技術だというんです。そこで三方向から磨いて平らにする。だけどそこで出てきた、でこぼこを現代の職工さんの指の感触はミクロン単位で認識する。この技能工の技能があるから日本の工作機械はものすごく優秀なんです。そういう技能というものは一朝一夕に中国の方に教えて、明日からこれやってくれと言ったって、とてもできないということがありまして、つまり「組立に命がある」といふのはそういうことであります。要するに鉄の棒と板を与えれば、日本の工作機械と同じ性能の工作機械が、いままぐ中国で作れますかという、絶対作れないです。それだけその組み立てるところの技能というようものがものすごい命としてある。そういうことになってくると、何が海外シフトしやすいかというのが大体見えてくるんですけど、エレクトロニクス系の組立というプロセスは海外シフトしやすいです。

これは実際上起こったことで、家電の工場というのは、ほとんど外に出ていきました。私の女房のおやじというのもオーディオ家電の下請ですけど、最優秀の会社でしたけれども、親会社が国内生産は全くゼロにしまつたと言われればもう廃業せざるを得なかつたです。そういうことで、真つ先にエレクトロニクス系の組立という分野が出ていきました。メカニクス系の組立はなかなか出て行かないぞという分析をもう十年近くするんですけど、でも、産業機械課長としてやりましてら大体そのとおりであります。

沖縄にはそういう面で見るとどうなのかという、メカニクス系の組立を沖縄に持つていこうと思つても、逆にこれは粘つこいものですから、なかなか本土から沖縄にと右から左にはいかない。それからエレクトロニクス系はというと、工賃が安い中国とか海外にストーンと、もうシフトしてしまつていて、沖縄の高賃金ではとてもペイしないということで、エレクトロニクス系の組立なんていうものは、そんなものは制度をつくつたつてそれは来やしないです。

そうだとすると、私は逆に海外シフトしにくい、日本国内に定着しやすいというところで見ると、電子部品ではないか。エレクトロニクス系の部品系というのが沖縄である程度可能性がある力デゴリーになるのではないかと。いふうに思うわけがあります。

沖縄で企業を引つ張つてくると、あるいはこれから伸ばしていくといふことでいくつかの視点をもつと付け加えますと、一つは成長分野をねらうべきだ。成長している業種業態というか、あるいはもつと業種という縦割りのなことでもなくて、ねらい目として考えたほうがいいということあります。つまり、やはり新しい事業所とかを今後どこでつくろうかと思つている企業主が、成長分野というところになると、この次の工場は

どこにしようとか、この次の事業所はどこにしようかということで、全く白地から考えやすいです。そうすると、そろそろ次を考えよう、沖縄がいいなと、このなるわけですけど、成長していない分野で沖縄にぜひ来てく、ださいといったら、コスト的には沖縄はいいな、それではやろうかと、結局本土でリストラをして、本土の人を首を切ってこちらに持ってきたましよう。どちらが容易かというところ、やはり成長して追加するような形のある所を狙った方が確率も高いというようなこと。全然伸びていないような所はお百度踏んで頼んでもなかなか決断してくれない。しかし、伸びているところは十回ぐらいたずねたら十回目ぐらいにオーケーが出るとかぐらい違いはあると思います。そういうところがひとつポイントであります。ITなんかのここ何年間かの成功というのは、まさにITが成長分野だったということが一つ大きな前提になっているわけです。

それからもう一つは、企業規模ですけれども、大規模でなくて中堅中小をねらった方がいいのではないかとこのうふうにも思います。これは特に製造業の場合です。製造業の場合ですけど、一工場で何千人の雇用というのは、いくら沖縄が失業率が高くても、一つの要求水準の人材を何千人単位で一括して確保するというのは、この沖縄は小さすぎる。したがって、そういう大企業の大工場というのは、実際上沖縄では労務管理からいって不可能だと思います。そういうことで、やはり中堅中小。それからおもしろいなと思ったのは、あるゼネコンの人が、今日、民間建設の需要がほんとになくてというときに、どうしてるのか聞いたら、「店頭上場企業とか、そういうところをいろいろアタックしている。上場企

業はどこも海外シフトで、工場なんかつくるとか、建物をつくるなんて全然ないということ、店頭上場のところをねらってやっていきますよ」という返事でありました。まさに元気のいい中堅中小というようなところを狙っていくというのも一つのアプローチではないかというところでございます。

これはまた皆様方とも議論しながら、産業の実態、経済の実態をよく見た上で、何が狙い目かということをよく見定めてやっていかないとけないというところでございます。もうひとつ、マクロ的に沖縄経済の課題ということで申し上げますと、去年の七月から新しい振興計画がスタートしたわけですから、この新しい振興計画の十カ年において、沖縄がやらなければいけないことというのは実に簡単明瞭でありまして、要するに十万人の新規雇用を創設しないといけないということでございます。この十年間に沖縄の労働力人口は七万人増えます。それから失業率をいま8%台というのを5%とか4%、5%を切るぐらいまでにもっていくということ、それだけ見ても二万人ぐらい。それから減る部分がほかの部分であるというようにことと見ると、グロスでやはり十万人の新規雇用をつくらないといけない。これは日本一の人口増加県である沖縄県の悲鳴といつか、苦勞も多いけれども、うちの大員なんか言うんですけども、人口規模とかを見ているんですけど、自分の出身の島根県というのは日本一の高齢県になっている。若者の比率が非常に低いということですが、沖縄の場合は雇用を生むことを期待している若い人がたくさんいるということ、苦勞は多いですけども、チャレンジしがいのある目標である。大体人口統計というのはかなり正確でして、いろいろな経済見通しの中で一番正確だと思えます。今日、人はそん

なに簡単に死んだりしませんので、大体十年後の人口構成なんてほとんど、どんぴしやで当てるわけでありまして、したがって、人口のたぐいで言っていることというのはほぼ正確であります。ですから、これから十万人新規雇用を生まないといけないというのは、これは百%正しい見通しと言っていると思います。

そういうことで、この十万人の新規雇用を各地域あるいは各業種、それぞれ一生懸命、これをどうやって生んでいくかということ、それはものすごい難しい課題だと思えます。だけど、達成しなければいけない。それで沖縄の場合に、これまで公共事業に関連して建設業のウエイトが高かったということは事実でございますけれども、ずっと趨勢的に見ると、現に起こっていることは公共事業予算の削減であります。これから再びこれが反転して公共事業予算がどんどん増えていくという十年であろうはずがないです。したがって、建設業というものが民需といってもそんなに伸びないでしょうし、建設関係で沖縄経済をぐいぐい引っ張っていくという時代は、これまではあったかも知れないけど、それはこれから十年間あまり期待しないほうがいいということになります。

観光はどうですかということになると、この観光について随分政府もいろいろやりました。政府側から発生するコストとしての空港使用料とか、あるいは航空機燃料税とか、こういうものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一万円相当のコストダウンを公的に実現しているようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあったり、テロ事件があったりということ、その後三年間ちよつと低迷したんですけれども、去年は美ら海水族館の開

館とか、あるいはテロ対策のキャンペーンとかで四百八十三万人になって、今年は五百万人を目標にしているわけなんです。

イラクの侵攻ということで、ちよつと修学旅行を中心にキャンセルがございましてけれども、戦争がわりと早く終わったということもあって、もうキャンセルは止まっています。大体9・11のときに二十万人ぐらいのキャンセルが生じたのですけれども、今回はその十分の一ぐらいの規模で終わりそうであります。

それで、私もこれはあまり表には言えないですけども、こういうこともあるべしということで、今年の一月三月を集中的なターゲットにした沖縄の観光強化キャンペーンをやるということを去年の段階に決めて、予算も用意してパンパンやってまいりました。その結果、この一・三月の沖縄の観光客は逆に増えたんです。キャンセル、キャンセルというけれど、一般観光客は相当増えて、トータルでは増えたわけです。ゴールデンウィークも、去年がものすごく良く、今年も大体同じぐらいということでございます。今年おそらく沖縄観光客は五百万人は達成は、可能だと思えます。そういうことで、観光はこれから、

もつともつと引っぱっていかれるということだと思えます。観光が大体四千億円産業ぐらいで、今は建設業よりも大きいです。この四千億円の産業を例えば一兆円ぐらいにもっていくぞというふうな気持ちで頑張っていく。だけど観光だけで十万人の雇用増を確保できるかというところ、それはちよつと観光に対して過大な期待というか、荷が重すぎると思えます。観光モノカルチャーみたいな、そんな構造ではとてもこの大きな課題には応えられない。

そうすると、それ以外の産業をどう育てるかということがあります。それで情



沖縄美ら海水族館

報通信の關係は、五年前が九百億円でございまして。それがいま大体統計上はまだ一千四百億円となつていますけれども、大体瞬間風速で僕はいま一千五百億円ぐらいにきています。この五年間で九百億円から一千五百億円ぐらいになつていくということ、この九百億円というのは、沖縄の農業の粗生産額が九百億円であります。いまやそれをはるかに超える一千五百億円。しかも琉球放送とか、そういうテレビ会社とか。ああいうものは除いた数字で、沖縄の情報通信産業の規模は一千五百億円規模になつてきているということですから、もはやこれは将来の基幹産業というよりも、情報通信産業はもう既に観光に次ぐ大基幹産業になつたと言つていいぐらいになつていくわけでありまして、これをもっと伸ばしていく。これを今度は、いまの観光並みの四千億円ぐらいにもつていけなしかとかいうようなことを考えていく。それからバイオですけれども、食品バイオの關係で、健康食品産業がこの五年間で五倍増になつて、百五十億円ぐらい

の産業規模。まだITに比べると十分の一ぐらいですけれども、五年で五倍というのは一番の元気ものであります。したがって、これをどう伸ばすかということで、いま具志川に健康バイオの研究センターを、日本で初めてだと思えますけれども、バイオのインキュベーターと研究開発センターをいま建設中で、もうほぼ出来上がつてきているということですが、そういうことで食品バイオみたいなもの、これは次世代基幹産業の一つとして位置づけて育てていくというようにすることがあるかと思ひます。そういうITとか、バイオとか、それ以外にもう少し広い意味で海洋関連産業なんていうようなことをイメージするのも、これは産業の実態というのは、ほとんどゼロでございまして、海洋関連というようになことで、実は海洋関係というのは、久米島の海洋深層水の、日本一立派な研究センターだと思ひますが、これができた。あるいは名護の方で海洋環境情報センターというものをつくつたりとか、サンゴ礁のモニタリングセンターがあつたりとか、いくつか海洋関連の研究センターというのが沖縄で三つ、四つ揃ひ踏みになつてきておまして、これは相当な集積になつてきているわけであります。

そういうものを基礎として産業としてどう育てるかということでございます。いずれにしても、情報通信にしろ、バイオにしろ、観光そのものはハイテクを必要とするかというところではない。しかし、そういったITとか、バイオとかというところ、ハイテク技術というものを抜きに発展は語れないということでありまして、そういう面で思い切りレベルの高い大学院大学を沖縄に置いて、そういうハイテク産業群を育てるような、ひとつの思いつきり強い牽引力をそこに植えつけていくということが重要ではないか。



大学院大学予定地

場所がどうこうというのではなくて、沖縄全体を引っばつていくということ、私は思うんですけれども、そういう大学院大学が北の方にできる。そして糸満にはバイオの研究も含めた県の農業技術のセンターができる。それから、先ほど言った具志川の方に食品バイオのセンターが近々できるというように、こういう一つ一つの沖縄バイオトライアングルというように、そういうものが有機的に将来立ち上がったときに、連携、交流して、沖縄全体のひとつのハイテク産業の発展に力を発揮していくというようなことをやっていかないといけない。そういう意味で、これからの沖縄経済のエンジンは、一つは観光であり、もう一つは、そういった新しいハイテク産業群、これがもう一つのエンジンで、双発のエンジンで頑張っていくというように、十万人の新規雇用創出ということを進めていくということではないのか。

なというふうに思うわけでございます。大変な課題ですけれども、これをやらないうとかなかなか十年たつても今とあまり変わらないなというところになつてしまふのかなというふうに思ひますし、自治体の取り組みとして、公共事業についてみると、非常に課題が、要するに行政としてやるべきこととして、道路にしろ、橋にしろ、民間で放つておいて勝手にやってくれるわけがなくて、行政がまさにやらなければいけない課題ということで、役割というものははっきりしているし、また、そこは技術的にも、どうすればどうなるということが大体めどつく話ということで、費用の見積もりだつてこのぐらいかかるというのにも慣れたものだ。



公正取引室では、公正取引委員会の消費者行政に一般消費者の意見を反映させるため、また、公正取引委員会の仕事に消費者の立場から協力していただくため、平成16年度の消費者モニターを募集しています。

消費者モニターになられた方には、年2回の研修会への出席、公正取引委員会が行う調査への協力、独占禁止法や景品表示法に違反すると思われる情報の公正取引委員会への提供、公正取引委員会が行う消費者行政に関する意見や要望の提出などの仕事をさせていただきますが、これらの仕事を行っていただく際に、専門的な知識や特別な資格は一切必要ありません。一般の消費者の方であれば、どなたでも御協力いただける内容の仕事です。

公正取引委員会が行う業務や消費者行政に関心のある方は、どうぞお気軽に御応募ください。

なお、平成16年度の募集要領は下記のとおりです。

記

- **応募資格**
沖縄県内に居住する20歳以上の消費者
- **募集人数**
18名
- **任期**
平成16年4月から平成17年3月までの1年間
- **謝金**
1万2千円(上限)
- **応募方法**
官製はがきにて
- **応募期間**
平成16年1月5日から2月6日まで
(締切日当日消印有効)
- **問い合わせ先**
沖縄総合事務局総務部 公正取引室
- **電話**
098-863-2243

郵便はがき

〒 〇〇〇-〇〇〇〇

下 記 参 照 行

※応募先は

〒 〇〇〇-〇〇〇〇

氏 姓 年 氏 住 電 話 番 号 性 別 名 所 (ふりがな)

(表 面)

○ **応募先**
〒900-8530
那覇市前島2-21-13
沖縄総合事務局総務部 公正取引室

- **職業**
(例: 会社員、専業主婦、パート等)
- **各種モニター経験の有無**
- **家族構成**(同居家族)
／続柄、年齢、職業
(例: 夫40会社員・子9小学生)
- **最寄りのバス停名**
(〇〇線〇〇バス停)
- **自宅から上記バス停までの所要時間**(例: 徒歩△△分)
- **応募理由**(150~200字程度)

(裏 面)

局報「群星」(むりぶし)
群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂(すばる)」のことです。それは、あたかも広大な海域に点在する数多くの島々から成る沖縄を象徴しています。また、群星は沖縄の真上を運行し、昔から農事等の暦としての目安となり親しまれてきました。局報「群星」も沖縄の発展の指針となり、県民に親しまれるようにとの願いを込めて命名したものです。

群星 Muribushi

局報 群星 1月号
平成16年1月発行 通巻第291号
編集・発行 内閣府沖縄総合事務局総務部総務課
〒900-8530
沖縄県那覇市前島2-21-7
TEL 098-866-0031・0041(代表)
FAX 098-869-6656
ホームページ URL: <http://www.ogb.go.jp>
E-mail アドレス: koho@ogb.cao.go.jp

平成十五年の入域観光客数が五百万人を突破し、過去最高の五百八万四千七百七人となったそうです。県は平成十六年の目標入域観光客数を五百二十五万人としました。
沖縄が本土復帰した年、昭和四十七年の入域観光客数は四十四万四千四人でしたので、目標が達成されれば、約十二倍もの人が沖縄を訪れることとなります。
一月六日に発売された週刊誌に内閣府政府広報室が政府広報として、沖縄観光の特集記事を掲載しました。
やんばるの森や離島などの沖縄の自然、首里城や沖縄美ら海水族館などの観光施設、音楽や郷土料理などの沖縄独特の文化についてカラー写真をふんだんに使い鮮やかな色彩で紹介しており、たくさんの方に沖縄に行ってみてほしいなと思っただけだと思います。
今月号の特集では、平成十六年度の内閣府沖縄関係予算の概要を掲載し、観光リゾート産業の振興をはじめとする自立型経済の構築に向けた施策・事業の予算などについて主なポイントを紹介しています。



17.5 土 水

2004 FLOWER CARNIVAL IN OKINAWA

沖縄花のカーニバル

2004

沖縄国際洋館博覧会
開催期間 2月7日(土)～2月15日(日)
会場 海洋科学館(那覇市)・海洋科学センター(那覇市)

フラワーフェスタ2004
開催期間 2月7日(土)～2月15日(日)
会場 海洋科学館(那覇市)・海洋科学センター(那覇市)
会場 那覇市立中央図書館(那覇市)

●主催／沖縄花のカーニバル実行委員会・沖縄県 ●土曜／(株)沖縄観光コンベンションビューロー
●会場／会場は先／沖縄花のカーニバル実行委員会 那覇市人形町観光コンベンションビューロー内 TEL (98) 828-8128 ●ホームページ／那覇市観光局 http://www.okinawa.jp/

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

★局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。